

環境保全への取り組み

基本的な考え方

当社では、環境憲章の基本理念や経営方針に基づき、環境基本方針を定めています。これらのもとで環境保全と環境負荷の低減に取り組み、地球環境と調和を図ることを、当社は企業の社会的使命であると考えています。したがって、人の健康と同じく地球環境を守ることも当社の大事な使命であると考え、事業のあらゆる面で環境活動を推進していきます。

活動事例

環境推進体制・マネジメントシステム

当社では工場・物流センターにおいて、「ISO14001」環境マネジメントシステムに基づき、CSR委員会・ISO審査登録事業所連絡会議・各サイト環境管理委員会を開催しています。CSR委員会では毎年、生産・物流・オフィスの部門別に、エネルギーや水の使用量削減などの目標を定めます。これを環境基本行動計画とし、各事業所では計画をもとに具体的な環境活動を推進しています。

当社の成田工場・福島工場では、業界に先駆けて1998年に「ISO14001」を取得。その後は2001年に東日本・大阪、2002年に名古屋の物流センターが続いて取得しました。当社はこの「ISO14001」のPDCA(Plan・Do・Check・Action)サイクルをしっかりと回すことにより、着実に環境活動を推進してきました。こうした永年の取り組みにより、工場・物流センターの3R活動によるゼロエミッションの取り組みが評価され、第19回地球環境大賞において「日本経団連会長賞」を受賞しました。

環境教育・啓発

「ISO14001」を取得している工場・物流センターでは、社員が環境活動の意義や必要性を認識し、取り組みへの理解を深めることが活動推進に重要であると考え、定期的に環境教育・啓発を実施しています。また、それ以外にも社内報などを通じ、生物多様性といった社会的関心の高い話題を掲載し、啓発しています。

エスエス製薬環境憲章(基本理念)

エスエス製薬は、地球的規模で持続的発展が可能な社会、企業と地域社会・消費者とが相互信頼のもとに共生する社会、環境保全を図りながら自由で活力ある企業活動が展開される社会の実現を目指す。また、環境問題への取組が自らの存在と活動に必須の条件であることを認識する。

環境基本方針

この環境基本方針は全社員が「エスエス製薬環境憲章」の基本理念、環境に関する経営方針に基づき、地球環境にやさしい企業活動を推進して環境保全に貢献し社会から信頼される企業責任を認識して、具体的な方針として定めるものである。

記

1. 企業活動を通じて常に環境保全に配慮した行動をすること。
2. 公害を防止し、省エネルギー、省資源の目標を達成するため、製品等の研究開発、生産、流通、消費、廃棄の各段階で環境負荷の削減に努めること。
3. 事業活動全般において資源及びエネルギーの効率的な使用と廃棄物の削減に努めるとともに、適正な管理を行なうこと。
4. 事業活動上、不慮の事故等による環境保全上問題が発生した場合を想定し、あらかじめ緊急時の対応を明確にしておくこと。
5. 地域社会における環境保全活動に積極的に参画し、常に地域社会各層との対話を行い、相互理解と協力関係の保持に努めること。
6. 環境に対する理解や認識を深めるため社内啓発、教育研修に積極的に取り組むこと。

環境基本行動計画と結果

2010年度の環境活動としては、工場の生産工程改善、ボイラーの高効率化装置導入などを実施しました。その結果、全社のCO₂排出量は2008年度比7.0%削減となりました。また、全社廃棄物最終処分率は4.1%で目標は未達

成でしたが、工場・物流センターでは昨年に続きゼロエミッションを達成しました。水資源も工場の生産機器や設備の運転条件見直しなど高効率化に努め、2008年度比7.0%となりました。

全社環境基本行動計画

部門	テーマ	2010年度目標	2010年度結果	2010年度(評価)	2011年度目標	2012年度目標
全社	CO ₂ 等排出物質の削減	CO ₂ 排出量を2008年度比4%削減	CO ₂ 排出量を2008年度比7.0%削減	◎	CO ₂ 排出量を2008年度比4%削減	CO ₂ 排出量を2008年度比5%削減
	廃棄物の削減・リサイクル推進	廃棄物最終処分率2%以下	廃棄物最終処分率4.1%	×	廃棄物最終処分率2%以下	廃棄物最終処分率0.7%以下
	水資源の削減	水使用量を2008年度比2%削減	水使用量を2008年度比7.0%削減	◎	水使用量を2008年度比6.5%削減	水使用量を2008年度比7%削減
生産工場・研究所	CO ₂ 等排出物質の削減	CO ₂ 排出量を2008年度比4%削減	CO ₂ 排出量を2008年度比6.5%削減	◎	CO ₂ 排出量を2008年度比4%削減	CO ₂ 排出量を2008年度比5%削減
	省エネ設備・機器の計画的導入と更新		福島工場・ボイラーへのエマルジョン装置導入他	◎	省エネ設備・機器の計画的導入と更新	省エネ設備・機器の計画的導入と更新
	廃棄物の削減・リサイクル推進	廃棄物最終処分率0.5%以下	廃棄物最終処分率0%	◎	廃棄物最終処分率0.5%以下	廃棄物最終処分率0.5%以下
	容器包装資材の省資源化推進		福島工場・外箱Bフルート化・キャップゲージダウン	◎	容器包装資材の省資源化推進	容器包装資材の省資源化推進
物流	水資源の削減	水使用量を2008年度比4%削減	水使用量を2008年度比7.1%削減	◎	水使用量を2008年度比6%削減	水使用量を2008年度比10%削減
	化学物質管理	化学物質の適切な管理と使用量削減	化学物質使用量を2008年度比21.0%削減	◎	化学物質の適切な管理と使用量削減	化学物質の適切な管理と使用量削減
	CO ₂ 等排出物質の削減	輸送に係わるCO ₂ 排出量を2009年度比1%削減	CO ₂ 排出量を2009年度比11.3%削減	◎	輸送に係わるCO ₂ 排出量を2010年度比1%削減	輸送に係わるCO ₂ 排出量を2008年度比3%削減
本社・支社・支店(一部全社を含む)	鉄道・海上輸送率の向上拡大		鉄道輸送利用率 25.0% 海上輸送利用率 21.3%	◎	鉄道・海上輸送率の向上拡大	鉄道・海上輸送率の向上拡大
	廃棄物の削減・リサイクル推進	廃棄物最終処分率0.5%以下維持	廃棄物最終処分率0.2%	◎	廃棄物最終処分率0.5%以下維持	廃棄物最終処分率0.5%以下維持
	商品配送用梱包材使用量を2009年度比1%削減		商品配送用梱包材使用量を2009年度比3.6%削減	◎	商品配送用梱包材使用量を2010年度比1%削減	商品配送用梱包材使用量を2008年度比3%削減
	CO ₂ 等排出物質の削減	CO ₂ 排出量を2008年度比2%削減	CO ₂ 排出量を2008年度比9.8%削減	◎	CO ₂ 排出量を2008年度比9%削減	CO ₂ 排出量を2008年度比10%削減
本社・支社・支店(一部全社を含む)	営業車両の低排出ガス車導入率100%		営業車両の低排出ガス車導入率99.3%	△	営業車両の低排出ガス車導入率100%	営業車両の低排出ガス車導入率100%
	廃棄物の削減・リサイクル推進	廃棄物排出量を2008年度比60%削減	廃棄物排出量を2008年度比57.7%削減	△	廃棄物排出量を2008年度比60%削減	廃棄物排出量を2008年度比70%削減
	グリーン購入	グリーン購入率の向上	グリーン購入率 70.9%	◎	グリーン購入率の向上	グリーン購入率の向上
	環境コミュニケーション	CSR報告書の継続発行	「CSR報告書2010」発行	◎	CSR報告書の継続発行	CSR報告書の継続発行
環境マネジメントシステム	事業所周辺地域の清掃活動拡大		事業所周辺地域の清掃活動全社350人	△	事業所周辺地域の清掃活動拡大	事業所周辺地域の清掃活動拡大
	イントラネット・社内報による環境情報発信の拡大		イントラネット・社内報による環境情報発信	◎	イントラネット等による環境情報発信の拡大	イントラネット等による環境情報発信の拡大
	環境相互監査・ISO登録審査事業所会議の実施拡大		環境相互監査及びISO登録審査事業所会議の充実	◎	環境相互監査・ISO登録審査事業所会議の実施拡大	環境相互監査・ISO登録審査事業所会議の実施拡大
CSR会計の継続実施		CSR会計の継続実施と開示	◎	CSR会計の継続実施	CSR会計の継続実施	

環境会計の公開

環境会計とは、「環境保全コスト」「環境保全効果」「環境保全対策に伴う経済効果」を集計し、環境保全活動を効果的・継続的に推進するための指標です。
 当社では2001年度より環境会計を導入し、ステークホルダーの皆さまに対して、環境保全活動の効果を数値でわかりやすく開示しています。こうした活動を定量的に把握することで効果を評価しやすくし、経営資源の適正投資や効率的な環境対策推進に役立てています。

環境保全コスト

環境保全コストとは、公害防止など各施策のための設備投資額や公害防止機器費用などで構成される、環境負荷削減活動を金額で表したものです。2010年度の投資額は前年とほぼ横ばいでしたが、費用額は容器包装再商品化委託料や廃棄物処理費用などの削減により、3,100万円削減できました。

環境保全効果

環境保全効果とは、環境負荷削減に対する取り組みを物量単位で測定・集計したものです。2010年度は猛暑の影響で空調に使用するエネルギー総量が予想以上に多く、2009年度を上回りましたが、CO₂排出量の少ないガスを利用する高効率ボイラーの効果や電力の排出係数改善により、CO₂排出量は削減しました。

環境保全対策にともなう経済効果

環境保全対策に伴う経済効果とは、環境保全対策の推進で企業利益に貢献した効果を金額で表した数値です。2010年度は、20トン車利用による製品輸送効率向上などにより、4,400万円の経済効果となりました。

環境会計 ※対象期間(2010年1月1日～2010年12月31日)

(単位:百万円)

環境保全コスト		投資額		費用額	
分類	主な取り組みの内容	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度
(1)	生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(事業エリア内コスト)	16	20	124	115
内訳	①公害防止コスト	1	20	40	40
	②地球環境保全コスト	15	0	17	17
	③資源循環コスト	0	0	67	58
(2)	生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(上・下流コスト)	0	0	34	23
(3)	管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)	0	0	69	58
(4)	研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)	0	0	0	0
(5)	社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)	0	0	1	1
(6)	環境損傷に対応するコスト(環境損傷コスト)	0	0	0	0
		16	20	228	197

分類	内容など	費用額	
		2009年度	2010年度
当該期間の設備投資額の総額	生産設備更新など	1,227	2,693
当該期間の研究開発費の総額	新効能、新剤型薬など	1,736	1,577

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	前期(基準期間)	当期	基準期間との差(環境保全効果)
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(GJ)	285,112	289,384	-4,272
	水資源使用量(m ³)	179,636	181,194	-1,558
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	14,974	14,468	506
	産業廃棄物排出量(トン)	10	6	4
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	一般廃棄物排出量(トン)	45	51	-6
	製品包装材使用量(トン)	175	0	175
その他環境保全効果	11t車使用台数(台)	3,656	2,229	1,427

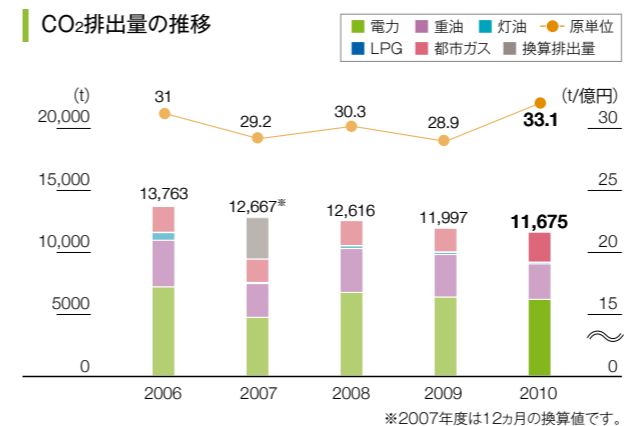
環境保全対策に伴う経済効果	効果の内容	金額	
		2009年度	2010年度
収益	リサイクルにより得られた収入額	0	0
	省エネルギー・省資源による費用削減	24	0
費用削減	3Rに伴う廃棄物処理費用の削減	0	1
	包装資材削減による費用削減	9	8
	20トン車などの使用による費用削減	15	35

地球温暖化防止への取り組み

地球温暖化問題は、全人類が協力して解決に取り組むべき世界的に深刻な課題です。当社はこうした課題を環境保全の最重要課題ととらえ、製品の開発・製造・物流にいたるあらゆる事業活動において、CO₂排出量削減の取り組みを実施してきました。
 次世代に美しい地球環境を引き継ぐという責任のもと、今後もCO₂排出量やエネルギー使用量の削減に向けて取り組んでいきます。

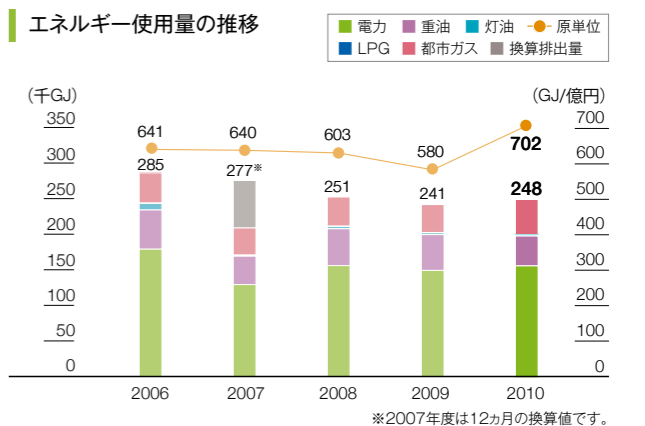
全体総括・削減目的と実績

当社では、CO₂排出量削減について具体的な数値目標を設定し、地球温暖化防止に取り組んでいます。2010年度はエネルギーを大量に使用する生産工場において、生産工程の見直しやボイラーの高効率化装置導入など使用エネルギーの削減に努めました。昨年は、近年にない猛暑でエネルギー使用量が増加しましたが、重油からガスへのエネルギー転換が進んだこともあり、CO₂排出量は2008年度比7.5%減の約941トンの削減に成功しました。



福島工場の取り組み

福島工場では、エネルギーとCO₂排出量削減のため、電力・重油の削減に取り組まれました。重油の削減にはボイラーにエマルジョン装置(重油に水を乳化剤で結合させ、燃焼に伴う水の水蒸気爆発で重油の燃焼効率を向上させる設備)を導入して燃焼効率を高め、重油使用量は2008年度比2.5%の削減を図りました。また、CO₂・NOX排出量の削減にもつながりました。
 さらに、電力削減としては、特別空調の休日停止に向けて事前に十分な検証を実施後に移行し、消費電力量は2008年度比6.0%削減につながりました。
 今後も福島工場では、製造条件の改善や省エネ設備導入によって、地球温暖化防止に向けた省エネ対策を積極的に推進してまいります。



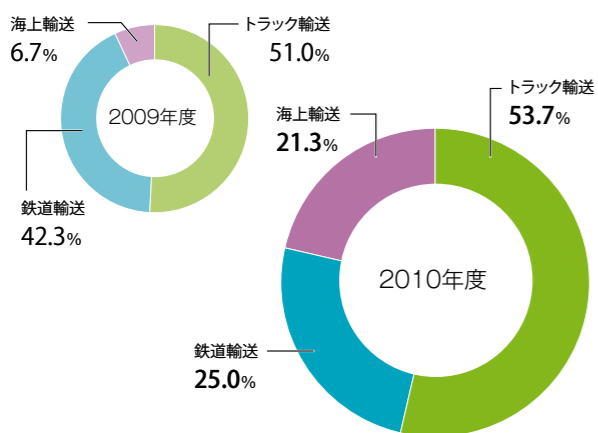
物流での取り組み

当社では、物流における環境負荷低減に向けて、長距離輸送手段をCO₂排出量の少ない鉄道やフェリーに切り替えるモーダルシフトに取り組んできました。2010年度の輸送構成は、トラック輸送が53.7%、鉄道輸送が25.0%、海上輸送が21.3%となりました。鉄道は前年度比17.3%減少、海上輸送が14.6%増加となり、鉄道から海上輸送へのシフトが大幅に進みました。CO₂排出量は約1,036トン削減しています。

福島工場と拠点物流センター間のトラック輸送では、輸送トラック大型化、積載効率向上、バックホール車の利用拡大、エスカップ瓶納入車による製品輸送など、輸送効率向上に努めています。

また、物流センターからお取引先への輸送でも、委託業者に対してCO₂排出量の少ない低公害車利用を奨励しています。

輸送体制データ

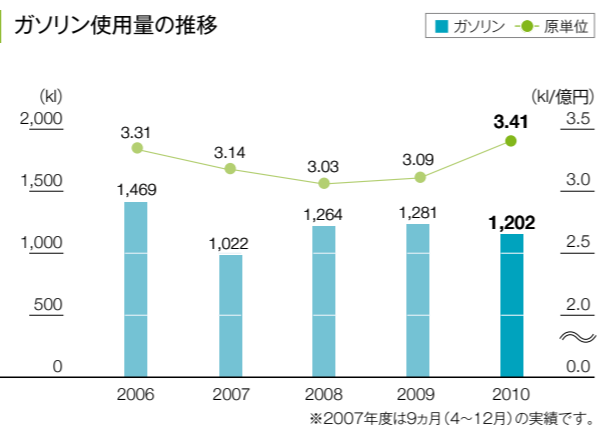


営業車両の取り組み

全国事業所の営業車両をはじめとする車両についても、省エネルギー化と環境負荷低減に取り組んでいます。車両更新時により環境負荷を抑えた低燃費・低CO₂排出のハイブリッド車などへ切り替えを進めるとともに、適正車両台数への削減を実施しました。

また、ドライバーの効率的な営業活動やエコ運転意識の浸透により、2010年度のガソリン使用量は1,202klとなり、2009年度より6.2%削減されました。

ガソリン使用量の推移



オフィスでの取り組み

オフィスでの省エネ活動としては、各事業所フロアの照明や空調温度の適正管理の他、プリンター・コピー機のフロア集中による効率化と省エネ活動を推進しています。また、紙使用量削減のため、両面印刷やデータ保留機能により誤印刷防止に努めています。

その他にも、2010年度も引き続き夏の軽装を推進する「クールビズ」、事業のネオン照明などを消灯する「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」を実施しました。



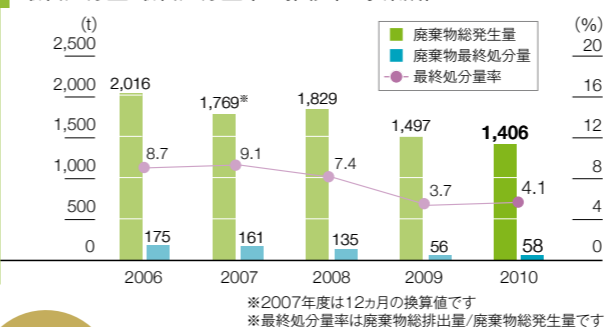
循環型社会への取り組み

当社では、「3R活動」(廃棄物の発生を減らす:リデュース、発生したものを再使用する:リユース、次の資源として再利用する:リサイクル)の推進を、循環型社会形成に向けて企業が取り組む重要な社会的責任と考え、工場・物流センターを中心に早くから廃棄物削減とリサイクルに取り組んできました。今後も、単に活動を継続するだけでなく、限られた資源の有効活用に向け、より良いサイクルの仕組みを追求していきます。

廃棄物の削減 削減目標と実績

廃棄物の削減については、2008年度に工場・物流センターでゼロエミッションを達成して以来、2010年度も継続しています。2010年度は、オフィス部門において九州支店・仙台支店移転のため一時的に廃棄物が増加し、全社の最終処分率は4.1%となりました。しかし、各事業所の廃棄物削減への取り組みにより、廃棄物発生量自体は2009年度比91トンの削減を実現しました。

最終処分量・最終処分率の推移(全事業所)



水資源使用量の削減に対する福島工場の取り組み

福島工場では、生産機器の効率運転や設備の運転条件見直しなどにより、水資源使用量の削減に努めました。まず、エスカップ瓶の洗瓶機の洗浄条件を見直し、適正な洗浄水量による水消費量削減と効率運転を実現しました。ブロラインでは熱交換器の冷却用温度調節器を更新し、使用する冷却水量を自動制御することで、冷却水消費量の削減を図りました。

また、ユーティリティ設備の蒸気ドレン回収装置や精製水製造装置のイオン交換樹脂洗浄水を専用タンクに回収して再利用を図り、高い削減効果につながりました。

こうした取り組みの結果、福島工場では2008年度比4.7%の水資源使用量削減を達成しました。



冷却水田温度調節器

VOICE

容器包装資材の削減と、温暖化対策をさらに徹底

福島工場では、一層の環境負荷削減に向けて、容器包装資材や重油使用量削減などに取り組まれました。容器包装資材削減の取り組みとしては、「エスカップ」10本箱の中仕切り廃止に取り組まれました。これは輸送中に瓶が割れるのを防ぐものですが、機能の再検証と輸送テストを繰り返

し、問題がないことを慎重に確認したうえで、2011年1月から本格的に「エスカップ」全製品で中仕切りを廃止しました。これにより軽量化も実現し、輸送中のCO₂削減も図ります。今後も環境負荷削減に向けて、工場一丸となって取り組んでいきます。

福島工場 製造課 石毛 良和



今後の課題と取り組み

地球温暖化防止に対する取り組みは、各事業所でのさまざまな取り組みを継続的に行うことにより、一定の成果が得られました。しかし、2010年度は改正省エネ法が施行されるなど、改善の必要性はより一層高まりつつあります。改善余地がしだいに限られてくるなかで、今後も社員が知恵を出して全社で協力し、より細かな部分における取り組みを進めていきます。

今後の課題と取り組み

循環型社会形成に向けて、企業はより一層3R活動に取り組む、廃棄物発生量削減とより有効的なリサイクルの推進を求められます。当社では今後さらに、オフィスでのリサイクル率向上を課題とらえて取り組んでいきます。

化学物質管理と汚染防止への取り組み

当社では、化学物質の適正管理と汚染物質排出量削減を、職場の安全衛生管理と周辺環境への負荷低減における重要課題ととらえています。当社では、化学物質の使用量削減のみならず、より安全な物質への代替推進や、汚染物質の排出削減、法令遵守、さらに厳しい自社基準を設けるなど、環境負荷低減に向けた取り組みを推進しています。これらは、地域社会とのより良い関係構築においても、当社の果たすべき責任と考えています。

エタノール削減による環境負荷の低減

成田工場では、製造工程における有機溶媒の削減に取り組み、ジクロロメタン、メタノール、アセトンを全廃しています。現在使用しているのはアルコールのみですが、中でもエタノールの使用量が年間約270トンに達し、全量が大气放出されて大きな環境負荷となっていました。そこで、2009年度より錠剤のコーティング工程に使用するエタノールの水への変更に着手し、画期的な製造技術の確立により実現できました。2013年には、エタノール全廃を見込んでいます。

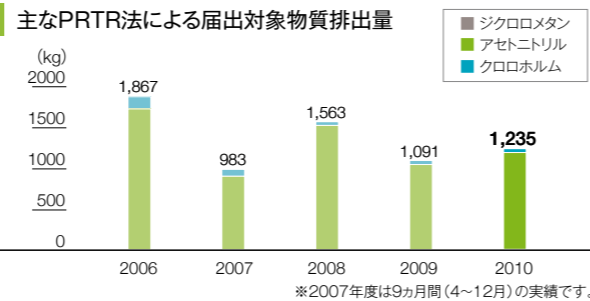


今後の課題と取り組み

2010年度、成田工場では環境負荷低減に向けて、エタノールの大气放出削減に取り組みました。エタノールは人体に無害ですが、より一層環境負荷低減につなげることが取り組みの目的です。今後も、化学物質の適正管理や使用量削減、より安全な物質への代替や汚染物質の排出量削減など、環境負荷低減に努めていきます。

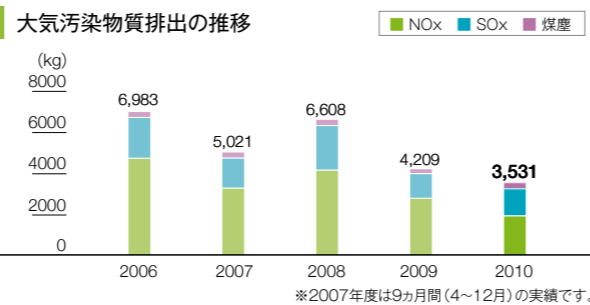
化学物質の管理と削減

生産工場や成田研究所では、関係法令に基づき化学物質の適正保管と利用を実施しています。成田研究所における「化学物質管理システム」や生産工場における「化学物質の取り扱い確認システム」により、環境汚染防止や職場の安全確保を推進するとともに、有害試薬の変更などで使用量・排出量削減に取り組んでいます。



汚染物質排出の削減

汚染物質の排出は、大気汚染防止法や水質汚濁防止法など、関係法令により規制されています。工場ではそれら法律の基準値よりさらに厳しい自主管理基準を設定し、汚染物質を管理しています。また、成田工場では2009年度に更新した高効率ガス炊きボイラーにより、2010年度は大気汚染物質排出削減効果が得られました。



ライフサイクルと環境への影響

当社では、持続可能な社会の実現に向けて、製品の研究から製造・販売にいたるまで、さまざまな事業活動における資源の投入・排出量を把握し、環境負荷低減を図っています。すなわち、製造における資材やエネルギーの削減、輸送効率化などでINPUTを減らし、廃棄物削減などOUTPUTにおける環境負荷を低減するのです。そのため

には、各部門における環境負荷項目を定量的に把握し、削減可能性の検討が必要となります。

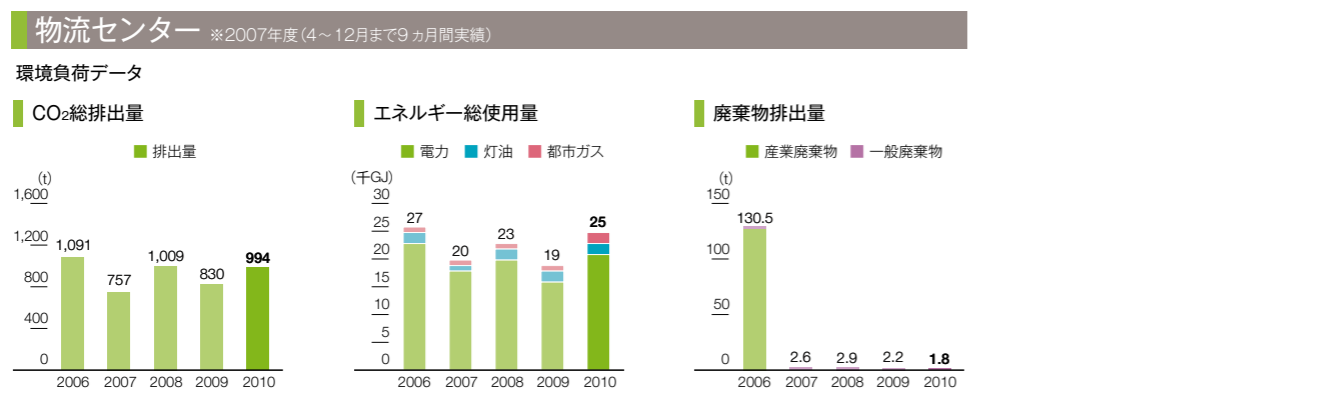
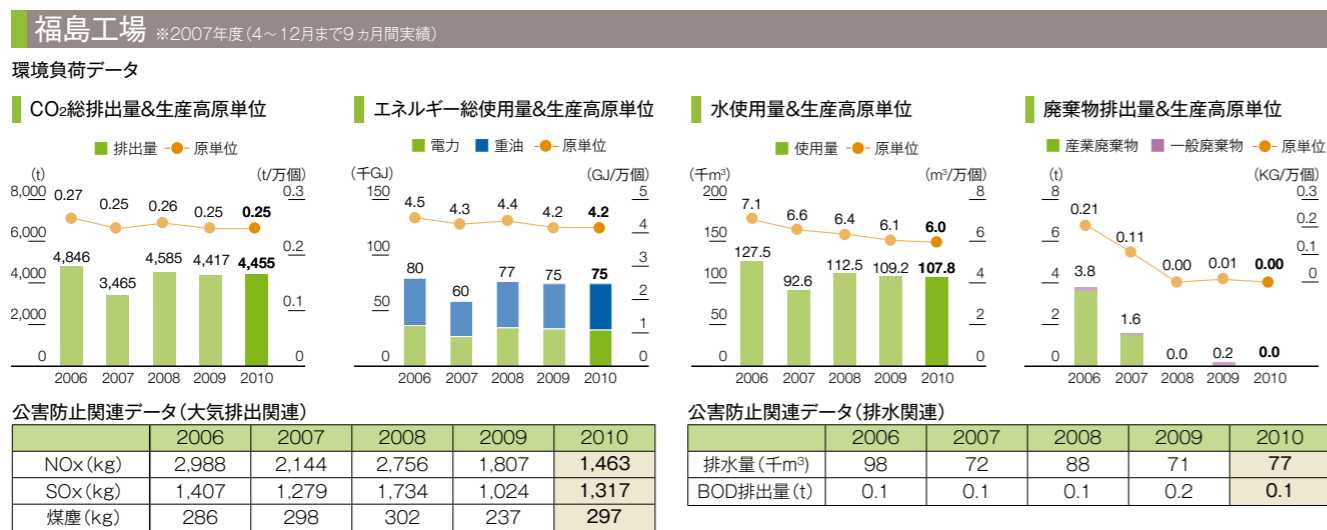
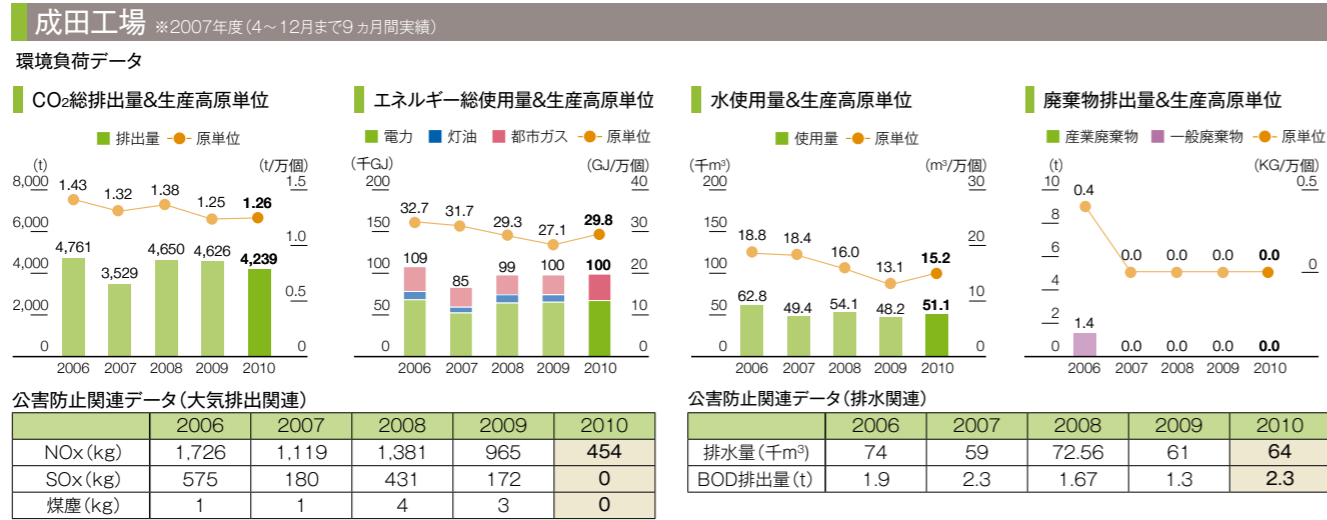
地球環境への影響を最小限に抑えるため、各部門の事業活動見直しによる環境負荷低減の努力を継続していきます。

資材投入量 (INPUT) と排出量・廃棄物 (OUTPUT) (2010年度)



※生産部門:工場・物流・研究所、オフィス部門:本社・支社・支店

事業所別環境負荷情報



ヌトリケム・ダイエット医薬GmbH(ドイツ) ※2007年度(4~12月まで9ヵ月間実績)

主要エネルギー使用量

	2006	2007	2008	2009	2010
電力(千kwh)	5,261	3,858	5,468	5,169	4,623
都市ガス(千m³)	1,072	773	1,054	1,018	960

廃棄物排出量

	2006	2007	2008	2009	2010
排出量(t)	0.69	0.53	0.87	0.56	0.48

『CSR報告書2011』を読み終えて

— 第三者意見



早稲田大学大学院 商学研究科教授 木村 達也

早稲田大学商学部卒。英ランカスター大学大学院(MBA)修了。学術博士(早稲田大学)。早稲田大学早稲田大学マーケティング戦略研究所所長。大手広告代理店大手広告会社勤務の後、外資系航空会社、消費財メーカーのブランドマネージャー、プロダクト・マネージャーなどを経て現職。

以下、エスエス製薬株式会社CSR報告書2011をもとに意見を申し上げます。

特集1「お客様に安心して製品を使っていただくために」は、エスエス製薬のビジネスプロセスにそって、それぞれの部門の役割と機能が担当者の声を紹介することでまとめられています。内容は分かりやすくまとめられており、また品質管理や厳重な検査の実態を紹介することは、品質と信頼が何にもまして重要な製薬会社にとっては大切なことです。しかし、読み手としての視点からは一般的な会社案内のように映り、CSR報告書ならではの特集としてもう少し工夫があってもよかったですのではないのでしょうか。

特集2「次世代錠剤コーティング技術の開発」では、錠剤のコーティングに新しい技術を利用することで、コーティング工程におけるCO₂を約80%削減したことが紹介されています。また、従来のフィルムコーティング錠に比べて錠剤の表面に光沢がある点が強調されています。ここで、次の2つの疑問に浮かんできました。まず、80%削減されたことで総量としてどれだけプラスの影響が環境に与えられたかが明示的ではない点です。もうひとつは、錠剤の表面光沢が増したことが、本報告書上で述べられている「顧客志向」とどれだけ直接的関連性があるのかという疑問です。

本報告書ではステークホルダーとの関連図を12ページで分かりやすく図示するとともに、顧客、取引先、従業員、社会、環境の5つの観点から説明がなされていますが、それら全体を通じて読者が知りたい情報がいささか不足しているように思いました。例えば、グリーン購入の割合が2010年度は70.9%になったと述べられていますが、その具体的な内容と過去からの推移についても説明があった方がより親切だったかもしれません。

また社員意識調査の実施について報告されている箇所では、本調査への社員の関心が高く、回答率が前回の94.8%から98%になったと記されています。ところが、昨年度版のCSR報告書には調査結果の平均スコアが2005年から2009年分まで記載されていたにもかかわらず、本年はそうした調査結果が記載されていません。これも改善していただきたいと思う点です。

エスエス製薬は、多くの社会的活動を企業として行っている点は大きく評価できます。そのなかには、CUP FOR TWOというユニークな活動もあります。社内に設置されたコーヒーマシンの売り上げの一部をウガンダなど開発途上国に寄附するというものですが、これについても活動成果といえる寄附金額が示されていません。金額の多寡はたいした問題ではないと考えますので、今後は公表することを期待します。

環境保全への取り組みについての記述は、昨年同様にその具体的な行動内容と成果がはっきり示されており、信頼性の高い情報公開が行われています。一般の読者にとっては専門性の高い内容だけに、図やグラフを多用するなど分かりやすく見せるさまざまな工夫がなされて点にも、好印象を受けました。

ここまで、CSR報告書について記述面から意見を述べました。次に実際の活動内容について2点ほど指摘しておきたいと思います。障害者雇用率が1.22%と法定雇用率を明らかに下回っているだけでなく、昨年度の1.32%から減少しています。社員数が昨年から今年にかけて減少していることから、障害者の雇用数が減少しているのは明らかです。ダイバーシティの観点からも、この点はぜひとも見直してもらいたいと考えます。

もうひとつは、社会貢献活動結果の内訳を昨年度のものと比較すると、参加者した社員の延べ人数が1,181人から746人へ減少しています。人数だけでこうした活動の成否を語ることはできませんが、企業の社会貢献活動のエンゲージメントを見る上では人数もまた重要な指標であることは間違いありません。今後のより積極的な働きかけと取り組みに期待したいと思います。

またエスエス製薬は、昨年4月にベーリンガーインゲハイムグループの100%子会社となったことから、その後、組織文化にも大きな変化が起こっていることは想像に難くありません。そうした環境下で、従業員自らが中心となり協力し合ってさまざまなCSR活動が実行に移るためには社員全員が思いを一つにし、協力し合っていく仕組みをつくるインターナル・マーケティングが不可欠です。ぜひ今後、取り組んでいってほしいと考える領域のひとつです。

以上、今回の報告書をもとにエスエス製薬のCSR活動への取り組みの中からいくつかのポイントについて意見を述べました。